メキシコ政治情勢（９月）

［概要］

【内政】

●１日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は、５４％で前月比－２％。

●１日、「ロ」大統領は、第４回教書提出に先立ち政策演説。

●９日、国家警備隊の国防省への移管に係る二次法の改正案が上下両院で承認され、発効。

●２９日、墨国防省情報管理システムへのハッキングが行われ、情報が流出。

【外交】

●１２日、墨米ハイレベル経済対話が開催。

●１６日、「ロ」大統領が独立記念日に際し演説。

●２０～２１日、シュタインマイヤー独大統領が訪墨。

●２２日、エブラル外相は、国連ハイレベルウィークに出席し、安保理及び総会で演説。

●２６日、エブラル外相は、故安倍元総理の国葬儀参列のため訪日。日墨外相会談が開催。

●２６日、米州首脳会議で採択された「移民と保護に関するロサンゼルス宣言」のフォローアップ会合が開催。

●３０日、墨政府による米銃器企業の提訴に関し、マサチューセッツ連邦判事が判断。

●３０日、ウクライナにおけるロシア占領地域での「住民投票」を非難する国連安保理決議案に、墨が賛成票を投じた。

【内政】

１　世論調査結果

（１）１日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は５４％で前月比－２％。不支持率は４３％で前月比＋３％。

（８月１２～１３、１９～２１及び２６～２８日に、全国の有権者１，５００名を対象に電話で調査を実施。誤差±２．５％。）

ア　「ロ」大統領の取組を支持するか。

・支持する：５４％（前回（７月、以下同じ）５６％）

・支持しない：４３％（前回４０％）

イ　各分野における「ロ」政権の取組を如何に評価するか。

（ア）治安対策

・とても良い、又は良い：２９％（前回２８％）

・とても悪い、又は悪い：５８％（前回６２％）

（イ）経済

・とても良い、又は良い：３６％（前回４１％）
・とても悪い、又は悪い：５２％（前回４７％）
ウ　以下の事項に関する「ロ」政権の対応を如何に評価するか。
（ア）ＵＳＭＣＡ
・とても良い、又は良い：４５％
・とても悪い、又は悪い：２６％
（イ）学生４３名が失踪したアヨツィナパ事件の捜査
・とても良い、又は良い：３６％
・とても悪い、又は悪い：４８％
（ウ）最近全国各地で生じた暴力、商店や自動車等への放火
・とても良い、又は良い：１７％
・とても悪い、又は悪い：６８％
エ　「ロ」大統領の治安戦略は、
・良い結果を出している：２７％
・悪い結果を出している：４２％
オ　「銃弾ではなく、抱擁を」との戦略（当館注：犯罪組織との直接的な対峙を避け、社会政策等を通じた根本原因への対処を掲げる現政権のスローガン）は、継続すべきか、変更すべきか。
・継続すべき：３１％
・変更すべき：６５％
カ　エネルギー分野でのメキシコの協定違反の可能性から、米国及びカナダが行っているＵＳＭＣＡの修正（ママ）につき知っているか。
・はい：４５％
・いいえ：５２％
キ　エネルギー分野につき、政府にどうしてほしいか。
・貿易制裁があっても、エネルギー主権を保護する：５０％（前回４９％）
・貿易協定を遵守し、投資を誘致する：３８％（前回３９％）
ク　メキシコにとり、以下のいずれが最善か。
・ＵＳＭＣＡを通じて米加の貿易相手国でいる：５７％
・ＵＳＭＣＡから脱退し、他の貿易相手国を探す：３１％
ケ　メキシコが現在抱える主要課題はいずれか。
・治安の悪さ：５０％（前回４６％）
・経済、失業：２６％（前回２６％）
・新型コロナウイルス、保健：４％（前回５％）
（２）１５日、エル・フィナンシエロ紙は、２０２４年メキシコ市長選挙に向けた世論調査結果を発表。本日がメキシコ市長選挙の投票日であった場合、いずれの政党に投票する

かとの質問に対し、与党・国家再生運動（ＭＯＲＥＮＡ）が４０％、国民行動党（ＰＡＮ）が２２％、制度的革命党（ＰＲＩ）が１２％であった。連合毎では、与党連合（ＭＯＲＥＮＡ、労働党（ＰＴ）、緑の党（ＰＶＥＭ））が４６％、野党連合（ＰＡＮ、ＰＲＩ、民主革命党（ＰＲＤ））が４０％であった。

（３）２７日、エル・フィナンシエロ紙は、２０２４年大統領選挙に向けた世論調査結果を発表。本日が大統領選挙の投票日であった場合、いずれの政党に投票するかとの質問に対し、ＭＯＲＥＮＡが４４％、ＰＡＮが１５％、ＰＲＩが１３％であった。連合毎では、与党連合が５０％、野党連合が３４％であった。また、ＭＯＲＥＮＡの大統領候補となってほしい人物はとの質問に対しては「シェ」市長との回答が３０％、エブラル外相との回答が２６％、モンレアル上院政策調整委員長との回答が８％、ロペス内相との回答が７％であった。

２　「ロ」大統領の第４回教書演説

１日、「ロ」大統領は、第４回大統領教書提出に先立つ政策演説を実施。現政権の取組の成果として、経済回復及び所得分配の改善、汚職撲滅への取組、歳入の増加、国家電力産業の強化、エネルギー・食料の自給、新空港やマヤ鉄道等の公共事業の進捗、貧困層への支援、治安の改善等を強調した。また、民間企業、特に外国企業の特権を制限する改正電力産業法により、電力公社（ＣＦＥ）が新自由主義政策による民営化から救出された旨言及。その他、メキシコの投資先としての潜在性、及び外国投資の増加に言及。

３　国家警備隊の国防省移管

９日、ロペス内相が議会に提出した国家警備隊の国防省への移管に係る二次法の改正案が上下両院で承認され（下院：賛成２６４票、反対２１２票、棄権１票、上院：賛成７１票、反対５１票、棄権１票）、発効。今次改正の概要は、①現在治安・市民保護省の管轄下にある国家警備隊を国防省の管轄下に置くことで強化すること、②国防大臣が、国家警備隊司令官候補を大統領に推薦すること、③海軍省及び治安・市民保護省が、国家警備隊の運営のために各省に交付されていた予算を国防省に一元的に移管すること、④旧連邦警察出身者は、国家警備隊を除隊され、治安・市民保護省に所属すること。「ロ」大統領は、今次法改正の目的は、軍国主義や権威主義に走ることではなく、国防相の監督下で国家警備隊が規律及び専門性を維持し、健全な成長を遂げるよう配慮することである旨述べた。

４　ハッキングによる国防省の情報流出

２９日、国際ハッカー・グループ「Guacamaya」により行われたとされる国防省情報管理システムへのハッキングにより、緊急搬送の可能性を含む大統領の健康状態、キンタナ・ロー州カンクン税関の人員不足、海軍・陸軍の間の所掌権限の尊重等に係る海軍大臣発国防大臣宛書簡等に関する情報が流出した旨、ジャーナリストが公にした。

【外交】

１　墨米ハイレベル経済対話の開催

１２日、ブリンケン米国務長官及びレモンド米商務長官が訪墨。「ロ」大統領と会談を行った他、第５回墨米ハイレベル経済対話（ＤＥＡＮ）が開催された。今次対話では、昨年定められた（１）共に再建する、（２）メキシコ南部及び中米における経済社会開発を促進する、（３）将来の繁栄のためのツールを確保する、（４）我々の国民に投資する、の４つの柱の下、両国のそれぞれの取組・成果について話し合われ、半導体を含む北米のサプライチェーン強靱化、ゼロエミッション車を通じたクリーンエネルギー移行促進、５Ｇを含む情報インフラ展開における協力なども扱われた。なお、米墨両国によれば、ＵＳＭＣＡに基づく墨エネルギー政策に係る紛争解決協議については、同対話では扱われなかった。

２　「ロ」大統領の独立記念日演説

１６日、「ロ」大統領は、独立記念日に際し演説。エブラル外相が近日中に国連総会に提出する提案として、ウクライナでの戦争を止め、少なくとも５年間の停戦を実現するための合意を早急に求める旨発言。対話と平和のための委員会の設置を提案し、モディ印首相、ローマ法王、及びグテーレス国連事務総長により右委員会が構成される可能性に言及。

３　独大統領の訪墨

２０～２１日、シュタインマイヤー独大統領が訪墨し、「ロ」大統領と首脳会談。現在の政治・経済情勢、墨独間の貿易・投資関係、二国間・三角協力、世界の地政学的状況等が扱われた。

４　エブラル外相の国連総会ハイレベルウィーク出席

２２日、第７７回国連総会ハイレベルウィークに出席した「エ」外相は、安保理の情報セッション及び総会一般討論で演説。

（１）安保理では、ウクライナでの紛争が始まって以来、メキシコの立場が外交原則の不干渉、紛争の平和的解決、武力の行使の禁止に基づいている旨、及び安保理の構造改革を真剣に提案すべき時である旨述べた。また、ウクライナにおける対話及び平和のための委員会を設立し、国連事務総長の調停努力を支援するとの提案を行った。

（２）総会一般討論では、ウクライナでの戦争が国連憲章の原則及び目的に基づく国際的な調和及び秩序を著しく損なう旨述べた。また、①ウクライナ情勢に関し、「ロ」大統領による提案を再度共有、②国際の平和及び安全に関し、より長い任期を持つ非常任理事国を追加することを含む安保理改革を主張、③核軍縮に関し、核保有国による政治的意思の欠如に遺憾の意を表した。

５　日墨外相会談の開催

２６日、「エ」外相は、「ロ」大統領の代理で故安倍元総理の国葬儀に参列するため、訪日。林外務大臣との日墨外相会談では、林大臣から、基本的価値を共有する戦略的グローバル・パートナーであるメキシコとの連携を引き続き重視している旨、ロシアによるウクライナ侵略は、国際秩序の根幹を揺るがすものであり、国際社会で協調した対応が重要である旨、及び日本企業が中長期的視点でメキシコに投資を行う上で法的安定性が重要であり、特に、エネルギー分野における法的安定性の確保に期待している旨述べた。「エ」外相は、重要なパートナーである日本の関心に留意して対応を検討していきたい旨、及び人的交流、学術交流や科学技術、国際場裡における協力を含め、二国間の連携を強化していきたい旨述べた。双方は、安保理改革を始め国連全体の機能強化を含め、国際場裡において引き続き緊密に連携していくことで一致した他、法の支配に基づく国際秩序の実現、強化のために連携していく旨を確認し、メキシコが現在議長国を務める太平洋同盟と日本の間で協力を進めることで一致した。また、ＴＰＰ１１のハイスタンダードを維持する重要性について確認した。

「エ」外相は、国際協力銀行（ＪＢＩＣ）総裁、経団連の会員企業家、小池都知事、及び中曽根弘文参議院議員（日墨友好議連会長）とも会談した。

６　「移民と保護に関するロサンゼルス宣言」のフォローアップ会合開催

２６日、６月に開催された米州首脳会議で２１か国が署名した「移民と保護に関するロサンゼルス宣言」のコミットメントに係るフォローアップとして、米国政府は、①安定及び支援、②法的経路及び保護、並びに③人道的移民管理の３つの柱で構成された地域会合を開催した。同会合において、3 つの柱それぞれに関する作業部会が設けられ、労働移動分野の作業部会の調整を墨政府が担当することが合意された。また、墨政府は、①難民の再定住、②家族の再統合、及び③外国人嫌悪の撲滅に係る３つの作業部会に参加することが発表された。

７　墨政府による米銃器企業の提訴に係る判断

昨年８月に墨政府が米銃器企業１１社の過失は銃器密輸を助長しているとして提訴していた件につき、３０日、マサチューセッツ連邦判事は、銃器企業が米国法による保護を享受している旨判断。右を受け墨政府は、控訴する旨を発表した。

８　露によるウクライナの一部地域の併合の試みを非難する国連安保理決議案

３０日、安保理において、露によるウクライナの一部地域の併合の試みを非難する安保理決議案の投票が行われ、墨は賛成票を投じた（決議案は、ロシアの拒否権により否決。）。墨国連代表は、投票理由説明で、墨が外国の侵攻により領土を失った歴史に言及し、他国が同様の侵略の被害者となることに同意できない旨、墨が国際法、特に国連憲章に反する

武力の行使等による領土拡張の禁止を尊重するとの立場を明確にしてきた旨、右国際法の定めにより、ウクライナにおける占領地で行われた住民投票は法的に無効である旨述べた。また、墨は、ウクライナの主権、統一性、独立、及び領土一体性を支持する旨、並びにこの戦争を終わらせる政治的方途を見つけるための事務総長他の努力への支持を改めて表明する旨述べた。

（了）